

I 事業の概要

重点評価

I-1 事業の概要

事務事業名	京都市ごみ減量推進会議運営	所管局部課等	環境政策局循環型社会推進部循環企画課
ホーム・ページ・アドレス	http://web.kyoto-inet.or.jp/org/gomigen/	(連絡先)	647-3444
		(評価票作成者)	循環企画課長 牧村 雅史

22決算額 (千円)	23予算額 (千円)	今後の方向性	24予算額 (千円)	目標達成度評価
34,522	39,300	現状のまま継続	38,600	指標： 地域ごみ減量推進会議の設立団体数
業務運営方法	☐ 直営 ☐ 部分委託 ☐ 部分補助等 ☐ 全部委託 ☒ 全部補助等	委託(補助)先の名称、委託(補助)の内容 京都市ごみ減量推進会議の各小委員会の活動に対して助成を行うとともに、地域ごみ減量推進会議(153団体、平成23年12月末現在)が実施する活動事業に対する助成を行っている。		かなり悪い 悪い 普通 良い かなり 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% 110% 120% H20年度 H21年度 H22年度
実施根拠 (法令、条例、規則、要綱等)	京都市循環型社会推進基本計画～京のごみ戦略21～ 京都市循環型社会推進基本計画 (2009-2020)			事務事業の性格 ☐ 義務的事業 ☒ 任意的事業
開始時期	平成 8 年度	終了(予定)時期	平成 年度	類型 2 事業補助
				会計区分 ☒ 一般会計 ☐ 特別会計

事業概要	対 象	(誰を、何を) 京都市内でごみ減量に取り組む市民及び事業者
	活 動 容	(どのような手段で) 市民、事業者、行政(市)の三者のパートナーシップでごみの減量を図ることを目的として設立した京都市ごみ減量推進会議では、4つの実行委員会を設置し、活動している。 ①「普及啓発実行委員会」の活動：会報誌の発行やホームページの運営、ごみ減量実践講座や啓発イベントの開催、市民公募型パートナーシップ事業等、②「ごみ減量事業化実行委員会」の活動：再生紙の利用促進や市役所前フリーマの開催、③「地域活動実行委員会」の活動：地域ごみ減量推進会議の設立支援や廃食用油の拠点回収、学習会開催の支援、④「2R型エコタウン構築事業実行委員会」の活動：リペア・リメイクの情報発信、エコ商店街やリユース容器の推進・レジ袋の削減等の2R型ライフスタイルの啓発活動
	目 的	(どのような状態にしたいのか) 京都市ごみ減量推進会議は市民・事業者・行政(市)の三者のパートナーシップにより、全市的な観点に立って、ごみ減量に関する意識の高揚を図るとともに、地域ごみ減量推進会議による、地域でのごみ減量に関する自主的な取組を促進することにより、京都市のごみを減らし、環境を大切にしたいまちと暮らしを実現する。

I-2 投入量

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H20年度決算	H21年度決算	H22年度決算	H23年度予算	H24年度予算
	①	事業費 (千円)	43,400	39,200	34,522	39,300	38,600
		補助金(京都市ごみ減量推進会議への補助)	43,400	39,200	34,522	39,300	38,600
	①'	委託料					
	②	委託料が事業費に占める割合(①'÷①) (%)					
	③	人件費(24年度は見込) (千円)	19,841	31,240	28,354	36,786	38,526
		職員(課長級) (人)	0.08	0.22	0.06	0.24	0.24
		職員(課長補佐級、係長級) (人)	0.96	1.05	1.04	0.99	1.04
		職員(係員) (人)	1.02	2.10	2.08	2.92	3.07
		嘱託職員等人件費 (千円)					
	④	年間経費(①+③) (千円)	63,241	70,440	62,876	76,086	77,126
	⑤	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)		39,200	34,522	39,300	38,600
		国庫・府支出金 (千円)					
		受益者負担分(使用料、手数料等) (千円)					
		その他(基金繰入金) (千円)		39,200	34,522	39,300	38,600
	⑥	京都市年間負担経費(④-⑤) (千円)	63,241	31,240	28,354	36,786	38,526
	⑦	受益者負担率(受益者負担分÷④) (%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

平成23年度
(平成22年度分)

事業名 京都市ごみ減量推進会議運営

Ⅱ 評価結果

Ⅱ-1 市民と行政の役割分担評価

評価実施年度 23 年度

A 公共性		(公益性)	(必需性)	『公共性評価』			
		☒ より多くの市民に提供されるサービス	☐ 日常生活に必要不可欠なサービス	個人消費性(私益)			
		☐ 特定の個人又は集団に提供されるサービス	☒ 日常生活に必要不可欠でないサービス	共同消費性(公益)			
				選択			
B 行政関与の妥当性		関与の妥当性の程度(高・中・低)		(判断理由)			
		中		環境問題、特にごみ問題が課題となっている今日において、ごみの減量に向けた取組については市民・事業者・行政の三者の連携・パートナーシップが非常に重要であり、とりわけ環境意識の啓発に関して行政の役割として期待されている。			
C 受益者(サービスを受ける側)負担の妥当性		(負担を求める必要性)	(見直しの必要性)	(判断理由)			
		無	無	本事業における特定の受益者が存在しないため。			
D 実施主体(サービスを行う側)の妥当性		(政策性)	(行政専門性)	『実施主体の妥当性評価』			
		☒ 政策的意思決定を必要とするサービス	☐ 行政上の専門知識を必要とするサービス	行政専門性			
		☐ 経常業務の度合いが高いサービス	☒ 行政上の専門知識を必要としないサービス	一般専門性			
				政策形成・意思決定			
その他	事務事業実施上の課題、環境等外部要因の変化等	ごみ減量に向けた取組について継続的な普及啓発活動をはじめとする事業強化が必要である。					
	当該事務事業を廃止・休止した場合の影響	市民・事業者が活動する機会が少なくなるとともに、連携が弱まり、環境意識が低下する。					
	どのような状態になれば事務事業の廃止を検討するのか	市民・事業者すべてが、ごみの発生抑制・再使用といった「上流対策」を中心とした取組を進め、市内から排出されるごみが著しく減少し、ごみ減量が達成されたとき。					
	他の自治体の動向	<取組・見直し状況等> 札幌市の「ごみ減量実践ネットワーク「さっぽろスリムネット」」など同様の組織を立ち上げている自治体がある。					

Ⅱ 評価結果

事業名 京都市ごみ減量推進会議運営

Ⅱ-2 業績評価

A 目標達成度	指標名	区分	単位	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
指標1	地域ごみ減量推進会議の設立団体数	目標値 …①	団体	105	125	150	160	165
		実績値 …②	団体	115	132	145		
		目標達成度 (②÷①)	%	109.5%	105.6%	96.7%		
	指標の種類	増加することが良いとされる指標	評価	かなり良い	かなり良い	良い		
指標2	会員数	目標値 …①	会員	340	370	405	410	425
		実績値 …②	会員	357	382	407		
		目標達成度 (②÷①)	%	105.0%	103.2%	100.5%		
	指標の種類	増加することが良いとされる指標	評価	かなり良い	かなり良い	かなり良い		
			総合評価	かなり良い	かなり良い	かなり良い		

	指標の選択理由	目標値設定の考え方
指標1	地域ごみ減量推進会議の増加は、住民の意識が高まっていることや組織的なごみ減量の取組が進んでいることを示すと考えられるため。	環境意識の高い地域での立ち上げは終息し、地域ごみ減量推進会議の増加率はピークを越えた。今後の立ち上げ活動は難航することが予想されるため、平成23年1月現在+14エコまちステーションに1団体設立程度を目標とする。
指標変更の有無	☒ 有 ☐ 無	指標名
指標2	事業者、企業等においても、指標1と同様に、環境保全に対する意識の向上や、ごみ減量の取組などが進んでいることを示すと考えられるため。	平成22年度において、会費未納会員（直近3年間）など活動実態のない会員の整理を行い、会員が約20団体減ることが予想されるため、平成23年度の目標設定値に関しては若干増とする。
指標変更の有無	☒ 有 ☐ 無	指標名
分析	<実績値の変動理由等> 指標1：各エコまちステーションの協力と行政区ミーティングの実施により、設立団体数は増加した。 指標2：「もっぺん」サイトバナー広告事業や、秘密書類リサイクル事業の利用を希望する企業の入会が目立った。これら企業向けの事業活動が評価されたものと考えられる。	

B 効率性	No.	区分	単位	H20年度	H21年度	H22年度
	①	地域ごみ減量推進会議の設立団体数	団体	115	132	145
	②	年間経費（事業費及び人件費の合計額）	千円	63,241	70,440	62,876
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	549,918	533,638	433,628
	④	単位当たり経費変動率			-3.0%	-18.7%
分析	<コスト変動の理由等>			評価	良くなった	かなり良くなった
	平成21年度と比べ、平成22年度の活動実績が増加したため効率性が良くなった。					

C 市民参加度	企画段階 ☒ 高 ☐ 中 ☐ 低 ☐ 無				<現状分析、今後の方針等> 地域ごみ減量推進会議は地域単位での市民の自主的な取組であり、企画から実施、評価に至るまでを市民主体で行う。行政は、ごみ減量に関する情報の提供や各「地域ごみ減」の連携を促すための調整等の役割を担う。
	実施段階 ☒ 高 ☐ 中 ☐ 低 ☐ 無				
	評価段階 ☒ 高 ☐ 中 ☐ 低 ☐ 無				
D 市民満足度	<調査の有無>				<調査結果、現状分析等> 京都市ごみ減量推進会議が、使用済みてんぷら油の回収に関して、主な回収主体である地域ごみ減量推進会議を対象にアンケート調査を実施した。「回収拠点として協力して良かった。」「今後も協力を継続しても良い。」との回答がいずれも90%近くとなっており、地域での取組に関して概ね肯定的な評価となっている。
	☒ 有 ☐ 無 ☐ 該当しない				
	<調査方法> アンケート調査		<調査時期> 平成18年7、8月		
E 環境保全 及び環境負荷 軽減の要素	☒ 環境 ☐ 関連 ☐ 一般				<現状分析、今後の方針等> 会員である事業所や地域ごみ減量推進会議を通じて、事業及び家庭ごみの減量を図る。

平成23年度の実施状況	各区・支所のエコまちステーションと連携し、地域ごみ減量推進会議の活動支援や、立ち上げの促進を図った結果、地域ごみ減量推進会議は153団体（平成23年12月末現在）となった。
-------------	--

市会・監査・外部機関等からの指摘	
------------------	--

Ⅲ 今後の方向性

(今後の方向性の理由及び具体的な内容)	
現状のまま継続	ごみの減量化を推進するためには地域における活動が重要である。引き続き各区・支所エコまちステーションと連携し、地域ごみ減量推進会議の立ち上げの促進や、その活動支援を行う。